



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月8日

上場会社名 山田コンサルティンググループ株式会社
コード番号 4792 URL <https://www.yamada-cg.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 増田 慶作

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 谷田 和則

TEL 03-6212-2500

定時株主総会開催予定日 平成30年6月14日

配当支払開始予定日

平成30年5月31日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月15日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	13,110	21.4	2,917	29.3	2,880	24.9	1,852	22.2
29年3月期	10,794	18.2	2,255	5.6	2,304	11.9	1,514	16.2

(注) 包括利益 30年3月期 1,861百万円 (25.8%) 29年3月期 1,479百万円 (14.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	97.54	97.41	18.2	23.0	22.2
29年3月期	79.78	79.69	16.4	20.8	20.8

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	13,225	10,836	81.3	566.14
29年3月期	11,723	9,633	81.7	504.88

(参考) 自己資本 30年3月期 10,752百万円 29年3月期 9,585百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	1,388	311	679	7,539
29年3月期	2,664	503	679	7,148

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		65.00		70.00	135.00	640	42.2	6.9
30年3月期		75.00		23.00		792	42.8	7.7
31年3月期(予想)		23.00		23.00	46.00		41.2	

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。平成30年3月期の第2四半期以前の1株当たり配当金については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。当該株式分割を考慮した場合の平成30年3月期の1株当たり第2四半期末配当金は18.75円となり、1株当たり年間配当金は41.75円となります(当該株式分割を考慮した場合の平成29年3月期の1株当たり年間配当金は33.75円)。

3. 平成31年 3月期の連結業績予想 (平成30年 4月 1日 ~ 平成31年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,000	14.4	3,250	11.4	3,250	12.8	2,120	14.4	111.61

(注)当社グループは、M&Aコンサルティング等の成功報酬型コンサルティング案件の売上実現時期により期中での業績変動が大きく、第2四半期(累計)での連結業績予想数値の算出が困難であること、及び業績管理は年次ベースで行っていることから、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略します。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	19,896,000 株	29年3月期	19,896,000 株
期末自己株式数	30年3月期	902,890 株	29年3月期	910,464 株
期中平均株式数	30年3月期	18,987,311 株	29年3月期	18,981,130 株

(注)当社は、平成29年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算出しております。

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日 ~ 平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	1,092	3.3	896	9.4	890	10.8	878	9.4
29年3月期	1,130	16.2	990	17.3	999	19.6	970	19.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	46.27	46.21
29年3月期	51.10	51.04

(注)当社は、平成29年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算出しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	5,039	5,002	99.1	263.05
29年3月期	4,834	4,805	99.3	253.03

(参考) 自己資本 30年3月期 4,996百万円 29年3月期 4,803百万円

(注)当社は、平成29年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算出しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績等の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定その他関連事項については、添付資料P.4~5「1. 経営成績等の概況 (3)セグメント別の平成31年3月期通期業績見通し (4)平成31年3月期通期業績見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成30年5月10日(木)に機関投資家・アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、TDnetで同日開示するとともに当社ウェブサイトに同日掲載する予定です。また、この説明会の動画については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 主要連結子会社の吸収合併による経営統合	4
(3) セグメント別の平成31年3月期通期業績見通し	4
(4) 平成31年3月期通期業績見通し	5
(5) 当期の財政状態の概況	6
(6) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
(7) 事業等のリスク	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(連結損益計算書)	10
(連結包括利益計算書)	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結の範囲に関する事項)	16
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
4. その他	24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループの当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)の業績は、売上高13,110,276千円(前期比21.4%増)、営業利益2,917,091千円(同29.3%増)、経常利益2,880,401千円(同24.9%増)、税金等調整前当期純利益2,856,955千円(同24.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益1,852,088千円(同22.2%増)となりました。

なお、当連結会計年度の実績、前期比、及び通期業績予想に対する達成率は以下の表のとおりであります。

※当連結会計年度の実績、前期比、及び通期業績予想に対する達成率

(単位:千円)

	当連結会計年度 の実績	前連結会計年度 の実績	前連結会計年度比		通期業績予想	通期業績予想に 対する達成率
			増減額	増減率		
売上高	13,110,276	10,794,849	+2,315,427	+21.4%	12,000,000	109.2%
営業利益	2,917,091	2,255,211	+661,879	+29.3%	2,900,000	100.5%
経常利益	2,880,401	2,304,781	+575,620	+24.9%	2,910,000	98.9%
親会社株主に帰属す る当期純利益	1,852,088	1,514,469	+337,618	+22.2%	1,850,000	100.1%

当連結会計年度における各セグメント別の業績の概況は、次のとおりであります。

(経営コンサルティング事業)

当連結会計年度における経営コンサルティング事業の業績は、売上高11,521,605千円(前期比25.2%増)、営業利益2,603,597千円(同39.3%増)となりました。

M&Aコンサルティング、事業承継コンサルティング、及び事業成長コンサルティングの受注が順調だったことから、業績は前期比増収増益となりました。

※経営コンサルティング事業の当連結会計年度の実績、前期比、及び通期業績予想に対する達成率(単位:千円)

	当連結会計年度 の実績	前連結会計年度 の実績	前連結会計年度比		通期業績予想	通期業績予想に 対する達成率
			増減額	増減率		
売上高	11,521,605	9,195,447	+2,326,157	+25.2%	10,300,000	111.8%
営業利益	2,603,597	1,868,937	+734,660	+39.3%	2,540,000	102.5%

(不動産コンサルティング事業)

当連結会計年度における不動産コンサルティング事業の業績は、売上高778,187千円(前期比3.5%減)、営業利益158,800千円(同41.6%減)となりました。

大型案件の受注件数が少なかったことに加えて、顧客紹介手数料が生じた案件が多く紹介手数料計上額が増加したことから、業績は前期比減収減益、通期計画数値も未達となりました。

※不動産コンサルティング事業の当連結会計年度の実績、前期比、及び通期業績予想に対する達成率

(単位:千円)

	当連結会計年度 の実績	前連結会計年度 の実績	前連結会計年度比		通期業績予想	通期業績予想に 対する達成率
			増減額	増減率		
売上高	778,187	806,504	△28,316	△3.5%	1,000,000	77.8%
営業利益	158,800	272,239	△113,439	△41.6%	305,000	52.0%

(F P 関連事業)

当連結会計年度におけるF P 関連事業の業績は、売上高852,122千円(前期比27.6%増)、営業利益144,379千円(同283.8%増)となりました。

主要顧客である銀行・証券会社等の金融機関の社員教育ニーズが高い状況のもと、F P 資格取得講座・実務研修の受注が順調だったこと、及び確定拠出年金導入企業に対する研修の実施回数が増加したこと等から、業績は前期比増収増益となりました。

※F P 関連事業の当連結会計年度の実績、前期比、及び通期業績予想に対する達成率 (単位:千円)

	当連結会計年度 の実績	前連結会計年度 の実績	前連結会計年度比		通期業績予想	通期業績予想に 対する達成率
			増減額	増減率		
売上高	852,122	667,344	+184,778	+27.6%	730,000	116.7%
営業利益	144,379	37,611	+106,768	+283.8%	55,000	262.5%

(投資・ファンド事業)

当連結会計年度における投資・ファンド事業の業績は、売上高40,269千円(前期比77.7%減)、営業利益8,644千円(同88.4%減)となりました。

前期は投資株式の償還益を計上したのに対して、当連結会計年度はそのような投資回収案件がなかったことから、前期比減収減益となりました。

なお、キャピタルソリューション式ファンドは、当連結会計年度において563,424千円を投資実行いたしました(平成30年3月末投資残高789,608千円(6件))。

※投資・ファンド事業の当連結会計年度の実績、前期比、及び通期業績予想に対する達成率 (単位:千円)

	当連結会計年度 の実績	前連結会計年度 の実績	前連結会計年度比		通期業績予想	通期業績予想に 対する達成率
			増減額	増減率		
売上高	40,269	181,113	△140,843	△77.7%	—	—%
営業利益	8,644	74,753	△66,109	△88.4%	—	—%

各セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高81,908千円(経営コンサルティング事業66,612千円、不動産コンサルティング事業2,600千円、F P 関連事業12,695千円)が含まれております。

(2) 主要連結子会社の吸収合併による経営統合

当社グループは「経営コンサルティング事業」「不動産コンサルティング事業」「F P 関連事業」「投資・ファン
ド事業」の4つの事業を当社傘下の事業子会社がそれぞれ事業展開してまいりました。

更に多様化する顧客のコンサルティングニーズに総合的に応える体制とし、中長期的な事業成長を図るため、

- ①各事業子会社が持つ経営資源(人材・情報・営業拠点等)の有効活用及び業務効率の向上等のシナジー発現
- ②人材採用・育成等を一体運営することによる組織基盤の更なる強化
- ③経営判断の迅速化

等の効果が期待できると判断し、当社は平成30年4月1日付で連結子会社(5社)を吸収合併し、経営統合いたしました。

この経営統合により、企業のあらゆる経営課題についてシームレスにワンストップで応える専門性の高いプロフェ
ッショナル集団としての認知を得、「総合コンサルティング会社」として確固たる地位の確立を目指してまいりま
す。

(3) セグメント別の平成31年3月期通期業績見通し

①経営コンサルティング事業

平成31年3月期は、M&Aコンサルティング、事業承継コンサルティング及び事業成長コンサルティングのニー
ズが引き続き高い状況にありますので、順調な業績を確保できるものと見込んでおります。

M&Aコンサルティング・事業承継コンサルティングにつきましては、親族内承継、役員・従業員への承継(M
B O)、第三者承継(M&A)のいずれも対応できる点に特徴があり、その案件対応能力を更に強化してまいりま
す。また、従来の事業承継型M&A及び再生型M&Aに加えて、業界再編・戦略型M&A、中堅中小企業の海外進
出ニーズに伴うクロスボーダーM&Aサービスも積極的に取り組んでまいります。

事業成長コンサルティングにつきましては、「労働力不足」「働き方改革」を切り口とした業務プロセス再構築
等の組織変革コンサルティングを本格展開してまいります。加えてITコンサルティング事業を立ち上げ、今後は
IT領域へのサービスを積極的に行ってまいります。

海外事業コンサルティングにつきましては、日系企業の海外展開に関するコンサルティングニーズに対応すべ
く、当社海外子会社及び業務提携先の機能・ネットワークを最大限活用することにより、早期での事業基盤構築を
図ってまいります。

②不動産コンサルティング事業

平成31年3月期は、営業体制・組織体制の見直しを速やかに進めること、及び提携会計事務所(平成30年3月末
現在430事務所と提携)との連携強化により、通期計画数値の達成を目指してまいります。

不動産格差時代を見据え、幅広い情報提供と顧客目線から資産を守る提案型不動産コンサルティングへの転換を図
ること、及び当社の経営コンサルティング事業部門と連携し、不動産ニーズのある事業承継・M&Aコンサルテ
ィングのお客様に対し総合的な不動産コンサルティングの提案を行うことにより、大型案件の発掘・受注ができる体
制を構築してまいります。

また、これまでは人員増強に向けて大学新卒者を中心に採用活動を行ってまいりましたが、今後は経験値の高い人
材の採用も積極的に行うことにより、組織体制の見直しを行ってまいります。

③教育関連事業(F P 関連事業)

平成31年3月期は、金融機関のフィデューシャリー・デューティ(顧客本位の業務運営)への取り組みから、
引き続きF P 資格取得講座・F P 実務研修に加えて、ヒューマンスキル研修・営業スキル研修・マネジメント研修
等を合わせた人材育成に関する総合的な教育プログラムを積極的に提案することにより、業績を確保できると見込
んでおります。

今後は、今まで培ってきた教育研修ノウハウと当社の高い専門性・コンサルティング能力をパッケージにした研
修プログラムを開発し、金融機関のみならず一般事業会社に対しても幅広い課題や悩みにお応えする「人材育成の
ソリューションを提案できるコンサルティング会社」とすべく事業展開してまいります。

相続手続に関するサポート業務につきましては相続あんしんサポート(株)で行っており、今後もより一層高まる相
続関連サービスに係るニーズに対して、引き続き提携金融機関との強固な連携関係の構築及び新規提携先の獲得に
注力してまいります。加えて、相続発生前からお客様に寄り添うサービスの開発・商品化を図ってまいります。

④投資・ファンド事業

キャピタルソリューション式号ファンドは、事業承継ニーズの高まりに対応するため、平成30年2月にファンド総額を2億円増額し、12億円といたしました。

今後も事業承継問題を抱えている優良な中堅・中小企業に対して慎重に投資案件を発掘するとともに、同番号ファンドの立ち上げも検討してまいります。

平成31年3月期は、投資株式の売却実現を見込んでおります。

(4) 平成31年3月期通期業績見通し

経営コンサルティング事業は、M&Aコンサルティング、事業承継コンサルティング及び事業成長コンサルティングが順調に拡大すると見込んでいることから、順調な業績を確保できると見込んでおります。

不動産コンサルティング事業は、組織体制・営業体制の見直しを速やかに進めることにより、通期計画数値の達成を目指してまいります。

教育関連事業（FP関連事業）は、主要顧客である金融機関の社員教育ニーズが引き続き高い状況にありますので、順調な業績を確保できると見込んでおります。

投資・ファンド事業は、投資株式の売却益を見込んでおります。

以上より、平成31年3月期における当社グループの通期連結業績は、売上高15,000百万円、営業利益3,250百万円、経常利益3,250百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2,120百万円を見込んでおります。

平成31年3月期の通期連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
通 期	15,000	3,250	3,250	2,120

平成31年3月期のセグメント別の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(単位：百万円)

	経営コンサルティング 事業	不動産 コンサルティング事業	教育関連事業 (FP関連事業)	投資・ファンド 事業	合計
売上高	12,790	950	860	400	15,000
営業利益	2,760	195	95	200	3,250

(5) 当期の財政状態の概況

①キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローが1,388,978千円の資金増、投資活動によるキャッシュ・フローが311,531千円の資金減、財務活動によるキャッシュ・フローが679,140千円の資金減となったことから、全体では391,387千円の資金増(前期は2,485,264千円の資金増)となりました。その結果、当連結会計年度末の資金残高は7,539,662千円になりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、1,388,978千円(前期は2,664,877千円の資金増)となりました。

これは、法人税等の支払額1,044,992千円、営業投資有価証券の増加額534,913千円、売上債権の増加額368,921千円等の資金減少要因があった一方で、税金等調整前当期純利益が2,856,955千円あったこと、仕入債務の増加額126,267千円、その他の負債の増加額159,455千円等の資金増加要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、311,531千円(前期は503,726千円の資金増)となりました。

これは、投資有価証券の取得による支出163,948千円(投資事業有限責任組合への出資、当社子会社の業務提携先の株式取得)、無形固定資産の取得による支出40,209千円、有形固定資産の取得による支出28,502千円、敷金・保証金の差入による支出30,263千円等の資金減少要因があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、679,140千円(前期は679,914千円の資金減)となりました。

これは、配当金の支払額688,368千円等の資金減少要因があったことによるものであります。

②キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率(%)	87.1	81.9	84.2	81.7	81.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.0	0.0	0.0	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	412.4	3,815.1	3,980.8	—	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(6) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識し、当社グループ全体の利益水準、財政状態及び配当性向等を総合的に勘案しながら「適正かつ安定的な配当」を続けていくことを基本方針とし、具体的指標としては現金配当性向を50%に近づけるべく努めてきております。

上記方針に基づき、当連結会計年度(平成30年3月期)は、期末配当を1株当たり23円とすることに決定いたしました(第2四半期末配当1株当たり18.75円、期末配当1株当たり23円、年間合計1株当たり41.75円。ただし平成29年10月1日付の1株を4株にする株式分割考慮後の金額)。

平成31年3月期につきましては、当社グループの通期連結業績見込、当社財政状態及び配当性向等を鑑み、第2四半期末配当を1株当たり23円、期末配当を1株当たり23円、年間合計1株当たり46円を予定しております。

(7) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当決算短信提出日現在において当社グループが判断したものであります。

① コンサルティング事業における人材の確保及び育成

当社グループのコンサルティング事業においては、その性質上、事業拡大に応じてコンサルタントの増員を図る必要があります。当社グループでは経営コンサルティング事業を中心に、各分野での豊富な経験を持つ優秀な人材を積極的に採用し、かつ幅広い視野をもつコンサルタント育成のために新卒採用も行い、社内教育プログラムを充実させることにより人材の確保及び育成を行っております。

今後も優秀な人材を積極的に採用・育成していく方針であります。当社グループの求める人材の確保が図れない場合は、コンサルティング事業拡大の制約となる可能性があります。

② 投資・ファンド事業について

当社グループでは、ファンド事業としてキャピタルソリューション式号ファンドを運営管理しており、未上場会社をターゲットとした株式投資を行っております。

そのため、投資先企業の業績状況、株式評価、株式売却状況によっては当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

ただし、キャピタルソリューション式号ファンドは、優良な中堅・中小企業の事業承継をサポートするミドルリスク・ミドルリターンを追求するファンドであり、大手金融機関等の協力のもと、投資リスクを最小限に抑えながら慎重に投資案件を発掘しております。

③ 教育関連事業の商品構成

従来より、教育研修事業の売上高のうちFP資格取得講座及びFP実務研修を中心としたFP教育関連売上高が約7割程度を占めております。すなわち、教育研修事業においてはFP教育関連売上高への依存度が高いため、今後のFP資格取得・研修マーケット全体の動向、競合他社の動向により、業績に影響を与える可能性があります。

④ 顧客情報の管理について

当社グループは事業の性格上、顧客の機密情報や個人情報を取り扱う場合があります。そのため、グループリスク管理・コンプライアンス委員会の主導により、プライバシーポリシー、セキュリティポリシーを制定するとともに役職員に対する研修会等の実施により、情報管理には細心の注意を払い、社内管理の徹底を図っておりますが、万一、何らかの事情でこれらの情報が外部に漏洩した場合には、社会的信用の低下等により当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準により連結財務諸表を作成しております。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,390,107	7,777,337
受取手形及び売掛金	864,276	1,233,198
有価証券	494	—
営業投資有価証券	254,833	789,746
商品及び製品	21,994	40,267
原材料及び貯蔵品	204	174
繰延税金資産	256,743	283,473
その他	535,964	586,231
貸倒引当金	△740	—
流動資産合計	9,323,878	10,710,428
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	347,683	354,114
減価償却累計額	△90,404	△115,711
建物及び構築物(純額)	257,279	238,403
土地	74,653	74,653
その他	368,131	393,619
減価償却累計額	△225,272	△252,415
その他(純額)	142,858	141,203
有形固定資産合計	474,791	454,260
無形固定資産		
のれん	424,357	356,943
その他	44,013	49,398
無形固定資産合計	468,371	406,342
投資その他の資産		
投資有価証券	606,262	725,762
敷金及び保証金	534,681	547,727
繰延税金資産	20,349	36,077
その他	294,963	345,270
投資その他の資産合計	1,456,256	1,654,836
固定資産合計	2,399,419	2,515,439
資産合計	11,723,298	13,225,868

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	310,046	436,313
未払法人税等	508,564	493,179
賞与引当金	102,703	118,330
その他	1,115,157	1,279,286
流動負債合計	2,036,471	2,327,111
固定負債		
繰延税金負債	16,374	10,009
その他	37,078	52,249
固定負債合計	53,453	62,258
負債合計	2,089,924	2,389,370
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,599,538	1,599,538
資本剰余金	1,523,982	1,523,982
利益剰余金	7,020,997	8,184,870
自己株式	△532,457	△528,093
株主資本合計	9,612,059	10,780,297
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△5,408	△9,884
為替換算調整勘定	△21,197	△17,471
その他の包括利益累計額合計	△26,606	△27,356
新株予約権	1,870	6,761
非支配株主持分	46,049	76,795
純資産合計	9,633,373	10,836,498
負債純資産合計	11,723,298	13,225,868

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	10,794,849	13,110,276
売上原価	1,322,380	1,903,472
売上総利益	9,472,468	11,206,803
販売費及び一般管理費	※1 7,217,257	※1 8,289,712
営業利益	2,255,211	2,917,091
営業外収益		
受取利息	23,932	12,623
受取配当金	706	115
投資有価証券売却益	18,370	—
投資事業組合運用益	9,632	—
為替差益	4,614	—
その他	5,648	4,370
営業外収益合計	62,905	17,108
営業外費用		
投資事業組合運用損	—	4,969
有価証券償還損	9,266	—
為替差損	—	46,105
その他	4,068	2,721
営業外費用合計	13,335	53,797
経常利益	2,304,781	2,880,401
特別損失		
減損損失	—	※2 23,446
事務所移転費用	2,662	—
固定資産売却損	7,106	—
固定資産除却損	464	—
特別損失合計	10,233	23,446
税金等調整前当期純利益	2,294,547	2,856,955
法人税、住民税及び事業税	807,188	1,039,012
法人税等調整額	△29,793	△44,554
法人税等合計	777,395	994,458
当期純利益	1,517,152	1,862,497
非支配株主に帰属する当期純利益	2,683	10,409
親会社株主に帰属する当期純利益	1,514,469	1,852,088

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	1,517,152	1,862,497
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14,415	△4,476
為替換算調整勘定	△23,071	3,548
その他の包括利益合計	※1,※2 △37,487	※1,※2 △927
包括利益	1,479,665	1,861,569
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,476,811	1,851,337
非支配株主に係る包括利益	2,854	10,231

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,599,538	1,518,533	6,114,060	△463,516	8,768,614
当期変動額					
剰余金の配当			△593,765		△593,765
親会社株主に帰属する当期純利益			1,514,469		1,514,469
自己株式の取得				△92,272	△92,272
自己株式の処分			△13,767	23,331	9,563
連結子会社株式の取得による持分の増減		5,449			5,449
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	5,449	906,936	△68,941	843,444
当期末残高	1,599,538	1,523,982	7,020,997	△532,457	9,612,059

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	9,007	2,044	11,052	3,191	9,006	8,791,865
当期変動額						
剰余金の配当						△593,765
親会社株主に帰属する当期純利益						1,514,469
自己株式の取得						△92,272
自己株式の処分						9,563
連結子会社株式の取得による持分の増減						5,449
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14,415	△23,242	△37,658	△1,320	37,042	△1,936
当期変動額合計	△14,415	△23,242	△37,658	△1,320	37,042	841,508
当期末残高	△5,408	△21,197	△26,606	1,870	46,049	9,633,373

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,599,538	1,523,982	7,020,997	△532,457	9,612,059
当期変動額					
剰余金の配当			△688,263		△688,263
親会社株主に帰属する当期純利益			1,852,088		1,852,088
自己株式の取得				△80	△80
自己株式の処分			48	4,444	4,493
連結子会社株式の取得による持分の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,163,873	4,364	1,168,237
当期末残高	1,599,538	1,523,982	8,184,870	△528,093	10,780,297

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	△5,408	△21,197	△26,606	1,870	46,049	9,633,373
当期変動額						
剰余金の配当						△688,263
親会社株主に帰属する当期純利益						1,852,088
自己株式の取得						△80
自己株式の処分						4,493
連結子会社株式の取得による持分の増減						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,476	3,726	△750	4,890	30,746	34,886
当期変動額合計	△4,476	3,726	△750	4,890	30,746	1,203,124
当期末残高	△9,884	△17,471	△27,356	6,761	76,795	10,836,498

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,294,547	2,856,955
減価償却費	87,592	93,144
のれん償却額	68,926	71,984
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△19,612	△740
賞与引当金の増減額(△は減少)	10,941	15,627
受取利息及び受取配当金	△24,639	△12,738
為替差損益(△は益)	△4,614	46,105
有価証券償還損益(△は益)	9,266	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△18,370	—
投資事業組合運用損益(△は益)	△9,632	4,969
事務所移転費用	2,662	—
減損損失	—	23,446
固定資産除却損	464	—
固定資産売却損益(△は益)	7,106	—
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	661,831	△534,913
売上債権の増減額(△は増加)	278,504	△368,921
たな卸資産の増減額(△は増加)	5,049	△18,242
仕入債務の増減額(△は減少)	△79,117	126,267
その他の資産の増減額(△は増加)	6,894	△40,761
その他の負債の増減額(△は減少)	332,078	159,455
小計	3,609,880	2,421,639
利息及び配当金の受取額	27,855	12,331
事務所移転費用の支払額	△2,662	—
法人税等の支払額	△970,196	△1,044,992
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,664,877	1,388,978
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△50,021	—
有価証券の償還による収入	328,870	—
有形固定資産の取得による支出	△90,417	△28,502
無形固定資産の取得による支出	△38,128	△40,209
投資有価証券の取得による支出	△350,220	△163,948
投資有価証券の売却による収入	1,104,863	—
投資有価証券からの分配による収入	103,207	771
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△474,874	—
敷金及び保証金の差入による支出	△24,805	△30,263
敷金及び保証金の回収による収入	7,543	1,987
その他投資による支出	△13,086	△51,365
その他投資による収入	795	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	503,726	△311,531

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
非支配株主からの払込みによる収入	8,032	—
非支配株主からの出資受入による収入	13,873	27,960
自己株式の処分による収入	7,552	3,611
自己株式の取得による支出	△92,272	△80
配当金の支払額	△594,243	△688,366
非支配株主への分配金の支払額	△9,534	△823
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式(持分) の取得による支出	△3,711	△6,593
その他	△9,610	△14,848
財務活動によるキャッシュ・フロー	△679,914	△679,140
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,424	△6,919
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,485,264	391,387
現金及び現金同等物の期首残高	4,663,011	7,148,275
現金及び現金同等物の期末残高	※ 7,148,275	※ 7,539,662

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲に関する事項)

当連結会計年度において、会社分割により相続あんしんサポート株式会社を設立し、連結の範囲に含めております。また、YBC Capital Co.,Ltd.(現YC Capital Co.,Ltd.)を新たに設立し、連結の範囲に含めております。

当連結会計年度において、山田FAS株式会社は、山田ビジネスコンサルティング株式会社と合併し、消滅いたしました。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
給与・賞与等	4,710,752千円	5,544,787千円
賞与引当金繰入額	102,703	118,330
家賃管理費	583,752	616,178

※2 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
山田ビジネスコンサルティング(株)本社	顧客管理システム	ソフトウェア
山田不動産コンサルティング(株)本社	顧客管理システム	ソフトウェア

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として事業の種類別セグメントを基本単位としてグルーピングを行っております。また、貸貸用資産につきましては個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、経営コンサルティング事業及び不動産コンサルティング事業で将来使用見込みのない顧客管理システムについて残存帳簿価額を減損損失(23,446千円)として特別損失計上いたしました。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、将来キャッシュ・フローが見込めないことから、回収可能価額は零として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△36,125千円	△6,617千円
組替調整額	14,568	—
計	△21,557	△6,617
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△23,071	3,548
組替調整額	—	—
計	△23,071	3,548
税効果調整前合計	△44,628	△3,069
税効果額	7,141	2,141
その他の包括利益合計	△37,487	△927

※2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	△21,557千円	△6,617千円
税効果額	7,141	2,141
税効果調整後	△14,415	△4,476
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	△23,071	3,548
税効果額	—	—
税効果調整後	△23,071	3,548
その他の包括利益合計		
税効果調整前	△44,628	△3,069
税効果額	7,141	2,141
税効果調整後	△37,487	△927

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,974,000	—	—	4,974,000
合計	4,974,000	—	—	4,974,000
自己株式				
普通株式(注)1.2.	214,700	23,216	10,300	227,616
合計	214,700	23,216	10,300	227,616

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加23,216株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加23,100株、単元未満株式の買取りによる増加116株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少10,300株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	1,870
合計		—	—	—	—	—	1,870

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年4月27日 取締役会	普通株式	285,558	60	平成28年3月31日	平成28年6月2日
平成28年11月2日 取締役会	普通株式	308,207	65	平成28年9月30日	平成28年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月9日 取締役会	普通株式	332,246	利益剰余金	70	平成29年3月31日	平成29年6月1日

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1.2.	4,974,000	14,922,000	—	19,896,000
合計	4,974,000	14,922,000	—	19,896,000
自己株式				
普通株式(注)1.3.4.	227,616	681,374	6,100	902,890
合計	227,616	681,374	6,100	902,890

- (注) 1. 平成29年10月1日付で普通株式1株を4株にする株式分割を実施しております。
 2. 普通株式の発行済株式総数の増加14,922,000株は株式分割によるものであります。
 3. 普通株式の自己株式数の増加681,374株のうち681,348株は株式分割によるものの増加、26株は単元未満株式の買取りによる増加であります。
 4. 普通株式の自己株式の株式数の減少6,100株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	6,761
合計		—	—	—	—	—	6,761

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月9日 取締役会	普通株式	332,246	70	平成29年3月31日	平成29年6月1日
平成29年11月2日 取締役会	普通株式	356,016	75	平成29年9月30日	平成29年12月6日

(注) 平成29年10月1日付で普通株式1株を4株にする株式分割を実施しております。上記1株当たりの配当額は、当該株式分割考慮前の金額であります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年5月8日 取締役会	普通株式	436,841	利益剰余金	23	平成30年3月31日	平成30年5月31日

(注) 平成29年10月1日付で普通株式1株を4株にする株式分割を実施しております。上記1株当たりの配当額は、当該株式分割考慮後の金額であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	7,390,107千円	7,777,337千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△242,326	△237,674
有価証券(MMF)	494	—
現金及び現金同等物	7,148,275	7,539,662

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス内容等に基づく事業戦略単位により、「経営コンサルティング事業」、「不動産コンサルティング事業」、「FP関連事業」、「投資・ファンド事業」の5つを報告セグメントとしております。

「経営コンサルティング事業」は、事業再生・事業成長・事業承継・M&Aコンサルティング・FA業務・DD業務等を行っております。「不動産コンサルティング事業」は、不動産コンサルティング、不動産売買仲介業務等を行っております。「FP関連事業」は、FP等の資格取得講座販売、企業研修、相続手続サポート業務等を行っております。「投資・ファンド事業」は、投資事業組合等の組成・運営、投資業務を行っております。

なお、当連結会計年度より、事業統合を目的とした会社組織の変更に伴い、事業セグメント区分を見直し、「経営コンサルティング事業」と「資本・株式・株主に関するコンサルティング事業」を統合し「経営コンサルティング事業」といたしました。

前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	経営コンサルティング事業	不動産コンサルティング事業	FP関連事業	投資・ファンド事業	
売上高					
外部顧客への売上高	9,157,531	806,101	650,103	181,113	10,794,849
セグメント間の内部売上高 又は振替高	37,916	402	17,241	—	55,559
計	9,195,447	806,504	667,344	181,113	10,850,408
セグメント利益	1,868,937	272,239	37,611	74,753	2,253,541
セグメント資産	8,599,151	1,109,734	585,895	262,554	10,557,334
その他の項目					
減価償却費	76,272	4,843	6,476	—	87,592
のれんの償却額	68,764	162	—	—	68,926
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	109,311	8,479	7,186	—	124,976

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	経営コンサルティング事業	不動産コンサルティング事業	F P 関連事業	投資・ファンド事業	
売上高					
外部顧客への売上高	11,454,992	775,587	839,427	40,269	13,110,276
セグメント間の内部売上高 又は振替高	66,612	2,600	12,695	—	81,908
計	11,521,605	778,187	852,122	40,269	13,192,184
セグメント利益	2,603,597	158,800	144,379	8,644	2,915,421
セグメント資産	9,736,511	1,061,171	768,762	800,188	12,366,634
その他の項目					
減価償却費	81,311	5,088	6,745	—	93,144
のれんの償却額	71,822	162	—	—	71,984
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	97,591	—	6,429	—	104,021

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	10,850,408	13,192,184
セグメント間取引消去	△55,559	△81,908
連結財務諸表の売上高	10,794,849	13,110,276

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,253,541	2,915,421
セグメント間取引消去	1,669	1,669
連結財務諸表の営業利益	2,255,211	2,917,091

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	10,557,334	12,366,634
セグメント間債権の相殺消去	△338,229	△800,032
全社資産(注)	1,504,193	1,659,266
連結財務諸表の資産合計	11,723,298	13,225,868

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない純粋持株会社である当社の余剰運用資金、長期投資資産であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	124,976	104,021	3,569	—	128,545	104,021

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	経営コンサルティング事業	不動産コンサルティング事業	F P 関連事業	投資・ファンド事業	合計
外部顧客への売上高	9,157,531	806,101	650,103	181,113	10,794,849

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	経営コンサルティング事業	不動産コンサルティング事業	F P 関連事業	投資・ファンド事業	合計
外部顧客への売上高	11,454,992	775,587	839,427	40,269	13,110,276

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	経営コンサルティング事業	不動産コンサルティング事業	F P 関連事業	投資・ファンド事業	全社・消去	合計
減損損失	21,889	1,556	—	—	—	23,446

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	経営コンサルティング事業	不動産コンサルティング事業	F P 関連事業	投資・ファンド事業	合計
当期償却額	68,764	162	—	—	68,926
当期末残高	423,290	1,067	—	—	424,357

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	経営コンサルティング事業	不動産コンサルティング事業	F P 関連事業	投資・ファンド事業	合計
当期償却額	71,822	162	—	—	71,984
当期末残高	356,038	905	—	—	356,943

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	504.88円	566.14円
1株当たり当期純利益	79.78円	97.54円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	79.69円	97.41円

(注) 1. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,514,469	1,852,088
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,514,469	1,852,088
期中平均株式数(株)	18,981,130	18,987,311
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	21,835	25,675
(うち新株予約権)(株)	(21,835)	(25,675)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

該当事項はありません。